

# 公益の風 #2



東北公益文科大学大学院  
公益学研究科長  
武田真理子

史上初のオリンピック・パラリンピック競技大会の無観客開催（本稿執筆時は一部地域で有観客開催の方針）が決定され、多くの市民、ボランティアや経済効果を期待していた事業者等にとっては大変残念な状況となっております。

一方、南半球の島国・ニュージーランドでは昨年の6月に世界最高峰リーグであるスーパーラグビーの国内大会を2万人以上の観客を入れて再開したことが注目されました。ニュージーランドを研究対象としている筆者は同国のインターネット・ニュースを視聴していますが、マスクを着用せず、肩を組みながら楽しそうに声援を送っているラグビー・ファンの姿が強く印象に残っています。ラグビー大会に限らず、同国民は昨年6月以

## ニュージーランドにおける COVID-19 対策

降、国外渡航以外はほぼ「自粛」をすることなく、思い思いの生活を送っています。

2021年7月12日現在、ニュージーランドにおける新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の累計感染者数は2768人、感染症による死者数は26人に止まっています。人口500万人の小国とはいえ、世界の中で死者数の割合が最も低い国の一つであり、「ブルームバーク」の「コロナ時代に最も安全な国ランキング」で1位を長期間維持するなど同国のCOVID-19対策が高い評価を得ています。

なぜこのような違いが生じているのか。筆者の研究から明らかになっていくニュージーランドのCOVID-19対策の特徴は大きく5点あります。1点目は、政府からの積極的な情報公開と国民への発信です。2020年2月末の初の感染者の確認時から、アーダーン首相とブルームフィールド保健省長官は連日、記者会見を行い、科学的根拠及び政治的判断に基づく情報を国民に届けました。また、同国保健省のホームページで

は毎日、感染者の渡航歴（渡航歴がある場合は搭乗便名、発着空港と日時）、感染者の居住地と直近の行動、PCR検査件数等の具体的な情報が更新され、「情報」を通じて国民との信頼関係、すなわち国民の協力体制を築くことに成功しています。2点目は、早い段階から4つの警戒レベルを示すアラート・システムを導入したこと。感染症のリスク・アセスメントに基づき、各レベルの対策の内容が明記され、全ての人の理解と協力を得るために35か国語及び手話のデータが政府のホームページ上に公表されました。このシステム導入により、2020年3月25日より約1か月に渡るロックダウンが実施され、以後、感染拡大の防止に結び付いたと評価されています。

「公平性原理」と「福祉原理」を掲げたことで「人命か経済か」といった論点ではなく、何よりも人々の福祉（人命はもとより生活や幸福を含む）と差別や格差を助長しないように性別やエスニティー間の公平性を優先することをCOVID-19対策に求めたのです。

3点目は、「エリミネーション戦略」の策定です。後手に回りがちな従来の感染症対策とは異なり、感染症の除去（エリミネーション）を目指した積極的な介入・規制を初期段階から講じる逆転の発想に基づく対策です。そして、この戦略の最も重要な点は、COVID-19対策の決定原理とし

て「公平性原理」と「福祉原理」を掲げたことで「人命か経済か」といった論点ではなく、何よりも人々の福祉（人命はもとより生活や幸福を含む）と差別や格差を助長しないように性別やエスニティー間の公平性を優先することをCOVID-19対策に求めたのです。4点目は、積極的な検査体制と感染経路の追跡です。感染者ゼロの状況が続いている中でも日々数千件の検査が実施されています。また、政府が開発した接触確認アプリには、人口の58%以上が登録されています。最後に5点目は、迅速で手厚い生活支援です。ニュージーランドは1938年に世界で初めて国民を対象とした税方式による包括的な社会保障制度を制定した国です。そのセーフティネットに基づく保障だけでなく、自営業者やパートタイム労働者を含めた一律の賃金補助制度、学生支援制度などの緊急支援策を講じ、インターネット上の手続き等により制度決定直後からの迅速な現金給付の支給を行いました。民間団体との連携により、相談支援体制も強化されています。



Prime Minister Jacinda Ardern. Photo / Mark Mitchell  
ニュージーランド首相 ジャシンダ・アーダーンさん

保障制度を制定した国です。そのセーフティネットに基づく保障だけでなく、自営業者やパートタイム労働者を含めた一律の賃金補助制度、学生支援制度などの緊急支援策を講じ、インターネット上の手続き等により制度決定直後からの迅速な現金給付の支給を行いました。民間団体との連携により、相談支援体制も強化されています。周知のとおり、COVID-19は一国では終息をすることはできません。ニュージーランドでも今年、開催予定であったラグビー・ワールドカップを2022年に延期をせざるを得なくなりました。今こそCOVID-19に関する各国、各地域の成功体験を広く共有し、人類が協力してこの苦難を乗り越えなければならぬと考えます。